

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,714,015	流動負債	748,434
現金及び預金	27,351	1年以内に期限到来の固定負債	1,425
受取手形	147,695	支払手形	55,047
売掛金	572,764	買掛金	439,020
商 品	7,342	未 払 金	27,400
未成工事支出金	77,764	未 払 費 用	35,012
未 収 入 金	46,294	未 払 法 人 税 等	16,211
短期貸付金	825,168	未 払 消 費 税 等	12,655
その他流動資産	9,634	前 受 金	79,066
		仮 受 金	33
固定資産	383,541	預 り 金	154
有形固定資産	150,941	賞 与 引 当 金	78,556
建 物	37,600	完成工事補償引当金	3,850
構 築 物	5,010		
機 械 及 び 装 置	6,453	固定負債	157,046
車 両 運 搬 具	1,071	退 職 給 付 引 当 金	153,601
器 具 備 品	167	長 期 未 払 金	3,445
土 地	95,669		
リ ー ス 資 産	4,968		
		負債合計	905,480
無形固定資産	25,268	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	1,694	株主資本	1,192,076
ソ フ ト ウ ェ ア	23,573	資 本 金	85,000
		資 本 剰 余 金	52,000
投資その他の資産	207,331	資 本 準 備 金	25,000
投 資 有 価 証 券	111,565	そ の 他 資 本 剰 余 金	27,000
保 険 積 立 金	27,332		
そ の 他 投 資 等	2,610	利 益 剰 余 金	1,055,076
繰 延 税 金 資 産	65,823	利 益 準 備 金	5,500
破 産 更 正 債 権 等	24,359	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,049,576
貸 倒 引 当 金	△ 24,359	評 価 差 額 金	65,035
		別 途 積 立 金	308,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	676,541
		(当 期 純 利 益)	(76,399)
		純 資 産 合 計	1,192,076
資 産 合 計	2,097,557	負債・純資産合計	2,097,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補償費用の支出に備えるため、当期の完成工事に対する補償発生見込み額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

327,024 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

963,699 千円

短期金銭債務

11,868 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、減価償却費限度超過額

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額は、2,516円89銭であります。

1株当たり当期純利益は、161円30銭であります。

以上